

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年4月1日
(第72期) 至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月29日提出

会 社 名 日 本 金 属 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Kinzoku Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐

本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号

電話番号 東京901局3136番(代表)

連絡者 取締役 林 平三郎
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル) 本社事務所

電話番号 東京212局8111番(代表)

連絡者 取締役 中 村 忻 治
経理部長
資金部長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本金属株式会社 本社事務所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号(新東京ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 利益金処分計算書	24
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主な資産、負債および収支の内容	32
3. 資 金 繰 状 況	38
4. そ の 他	38
第6 親会社および子会社に関する事項	39
1. 親会社に関する事項	39
2. 子会社に関する事項	39
3. 連結財務諸表に関する事項	39
第7 株 式 事 務 の 概 要	40

日金属

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和14年12月2日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和49年12月1日	1,000,000 千円	3,000,000 千円	有償・株主割当 2:1 発行価格 50円

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	60,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	60,000,000 株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数11,662株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	24	44	73	45 (19)	4,959	5,145
所有株式数 (f)	0 株	20,481,736	20,044,74	24,076,824	753,163 (46,130)	12,683,803	60,000,000
発行済株式総数 に対する(f)の割合	0.00 %	34.14	33.4	40.13	1.25 (0.07)	21.14	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	50株 以上	10株 以上	5株 以上	500株 以上	500株 未満	計
株 主 数 (h)	15 人	9	30	16	243	431	3,363	1,038	5,145
所有株式数 (h)	34,149,436 株	5,798,100	6,524,338	1,032,544	39,698,54	2,682,128	5,728,268	1,153,32	60,000,000
株主総数に対する(h)の割合	0.29 %	0.17	0.58	0.31	4.72	8.38	45.37	20.18	100.00
発行済株式総数 に対する(h)の割合	56.92 %	9.66	10.87	1.72	6.62	4.47	9.55	0.19	100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	8,256 ^{千株}	13.76%
川鉄商事株式会社	大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命ビルディング	3,012	5.02
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,000	5.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目1.6番地	2,353	3.92
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,100	3.50
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,033	3.39
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,025	3.38
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段北3丁目1番2号	1,875	3.12
伊藤忠商事株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目4番地	1,752	2.92
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,675	2.79
計		28,081	46.80

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 7 0 期	第 7 1 期	第 7 2 期
決 算 年 月	5 2 年 3 月	5 3 年 3 月	5 4 年 3 月
1株当り配当額	5 ^円 (2.5)	5 ^円 (2.5)	5 ^円 (一)
1株当り当期純利益	—	—	—
1株当り当期利益	6.3 円	6.0	5.9
1株当り純資産額	66 円	67	70
配 当 性 向	79.5 %	82.8	85.2

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 7 0 期		第 7 1 期		第 7 2 期	
	決算年月	5 2 年 3 月		5 3 年 3 月		5 4 年 3 月	
	最 高	219 円		228		561	
	最 低	136 円		124		145	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月 別	53年10月	11月	12月	54年1月	2 月	3 月
	最 高	497 円	531	554	509	561	524
	最 低	285 円	420	470	436	452	355
	売 買 高	55,649千株	27,263	23,674	4,691	18,714	21,903

(注) 最高・最低株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	大 元 博 明治40年6月11日生 [REDACTED]	早稲田大学法学部英法科卒、昭和19年東都製鋼株式会社入社、同21年取締役、同24年専務取締役、同29年8月当社取締役社長就任、同51年6月取締役会長	千株 517
取締役社長	小 沼 敬 祐 大正10年11月15日生 [REDACTED]	早稲田大学理工学部卒、昭和21年入社、同38年板橋工場長、同42年11月取締役就任、同48年11月常務取締役、同51年6月取締役社長	84
専務取締役	野 田 嘉 雄 明治45年1月31日生 [REDACTED]	山口高等商業学校卒、昭和30年和光鋼材株式会社(現日金スチール株式会社)取締役、同35年当社入社、同36年総務部長、同38年5月取締役就任、同40年経理部長、同42年11月常務取締役、同51年6月専務取締役、日本鋼帯商事株式会社代表取締役兼務	45
常務取締役 営業部・外国部・資材部担当	吉 崎 勝 美 大正12年3月22日生 [REDACTED]	早稲田大学専門部政治経済科卒、昭和30年入社、同38年資材部長、同42年11月取締役就任、同47年営業部長兼電磁販売部長、同49年11月常務取締役、同52年4月営業部・外国部担当兼資材部長、同54年4月営業部・外国部・資材部担当	40
常務取締役 開発部・技術部担当 技術研究所長	熊 井 浩 大正10年8月16日生 [REDACTED]	北海道大学工学部生産冶金工学科卒、昭和19年日本製鐵株式会社入社、同44年富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)広畑製鐵所製鋼部長、同50年5月当社顧問、同年5月当社常務取締役就任、同51年1月技術研究所長、同年6月開発部担当・技術部長兼務、同54年4月開発部・技術部担当兼技術研究所長	20
常務取締役 埼玉工場・商品開発センター担当	福 田 健 二 大正9年5月15日生 [REDACTED]	早稲田大学理工学部卒、昭和20年入社、同38年加工品部長、同40年加工品事業部長、同42年11月取締役就任、同年技術研究所長、同49年12月埼玉工場長兼務、同51年6月常務取締役、同年12月埼玉工場担当、同53年12月商品開発センター担当兼務、日金電磁工業株式会社取締役社長兼務	36

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役	平 石 正 一 大正2年9月10日生 [REDACTED]	昭和15年入社、同27年8月取締役就任、同35年8月常務取締役、同47年5月専務取締役、同51年6月取締役、日本金属商事株式会社取締役社長兼務	千株 54
取締役	市 島 健 男 大正9年9月18日生 [REDACTED]	多賀高等工業専門学校金属工業科卒、昭和23年入社、同38年営業部長、同42年11月取締役就任、同48年10月埼玉工場長、同49年12月加工品事業部長、同50年11月取締役、日本金属商事株式会社専務取締役兼務	36
取締役 総務部長 社長室・人事部担当	林 平 三 郎 大正7年2月17日生 [REDACTED]	巣鴨高等商業学校卒、昭和18年入社、同36年経理部次長、同42年経理部副部長、同43年経理部長、同47年5月取締役就任、同50年5月監査役就任、同51年6月取締役社長室長、同52年11月総務部長および人事部長兼務、同54年4月総務部長兼社長室・人事部担当	33
取締役 工務部長 板橋工場・王子工場担当	星 野 和 行 大正12年4月29日生 [REDACTED]	東京工業大学機械工学科卒、昭和23年入社、同42年板橋工場副工場長、同46年王子工場副工場長、同48年1月王子工場長、同48年11月取締役就任、同49年4月工務部長兼務、同49年12月板橋工場長、同54年6月28日工務部長兼板橋工場・王子工場担当、日金スリット工業株式会社取締役社長兼務	21
取締役 営業部長	鈴 木 俊 七 大正12年7月7日生 [REDACTED]	昭和17年入社、同42年営業部副部長、同47年加工品販売部長、同49年5月取締役就任、同49年12月資材部長、同51年6月営業部長	20
取締役 管理部長	稻 茂 登 興 一 大正13年1月3日生 [REDACTED]	慶応義塾大学経済学部卒、昭和21年入社、同44年12月電算管理室長、同48年10月管理部長、同52年6月取締役就任	20
取締役 経理部長 資金部長	中 村 忻 治 昭和3年2月21日生 [REDACTED]	早稲田大学専門部政治経済科卒、昭和21年入社、同45年4月経理部次長、同50年4月経理部副部長、同52年4月資金部長、同54年6月28日取締役就任、同日経理部長兼務	5

日金属

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 外国部長	高 橋 一 夫 昭和3年2月21日生 [REDACTED]	慶応義塾大学工学部・経済学部卒、昭和28年入社、 同45年4月営業部次長、同49年4月外国部副部長 同52年4月外国部長、同54年6月28日取締役就任	千株 2
監査役 (常 勤)	田 中 震 一 大正12年9月1日生 [REDACTED]	明治大学政治経済学部卒、昭和23年入社、同45年 4月経理部次長、同49年4月経理部副部長、同51 年1月経理部長、同53年9月参与経理部長、同54 年6月28日監査役就任	6
監査役	石 山 泰 彦 大正2年3月13日生 [REDACTED]	九州大学法文学部卒、昭和13年日本昼夜銀行入行、 同18年4月株式会社安田銀行（現株式会社富士銀行） 合併に伴ない同行に移籍、同41年7月同行企画部主 任調査役、同43年3月企画部嘱託中小企業研究セン ター勤務、同52年6月当社監査役就任	2
監査役	塚 田 浩 大正13年2月10日生 [REDACTED]	京都大学法学部卒、昭和24年富士製鐵株式会社入社、 同41年4月同社本社人事部副長、同45年3月新日 本製鐵株式会社本社人事第一室長、同52年6月同社 本社関連事業部長、同54年4月同社参与本社関連事 業部長、同年6月28日当社監査役就任、同年6月29 日同社取締役本社関連事業部長	0
計	17 名		941

8 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和54年3月31日現在)

区 分	事務技術職員			工場技術職員			合 計 (平均)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 (人)	269	100	369	522	0	522	791	100	891
平均年令(才)	32.8	23.7	29.2	33.7	—	33.7	33.5	23.7	32.4
平均勤続年数(年)	9.4	3.5	7.0	11.3	—	11.3	10.9	3.5	10.1
平均給与月額(円)	188,643	109,043	155,507	184,946	—	184,946	185,624	109,043	176,773

(注) 1. 上記の人員は、臨時職員115名を除く。

2. 平均給与月額は、3月度の税込金額であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合の状況

各事業所毎に単位労働組合が組織され、本社・板橋工場・王子工場および埼玉工場の各組合は、連合会を組織し、組合員の総数は、昭和54年3月31日現在786名である。また、各組合共上位団体に加入しておらず、外部団体その他部外よりの影響を被ることなく自主的な活動を行っている。

第 2 事 業 の 概 況

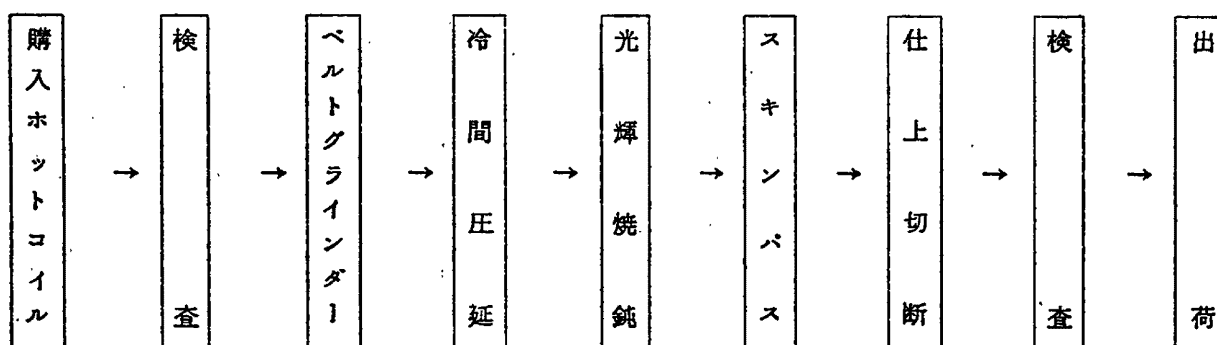
1. 会社の目的および事業の内容

- (1) 会 社 の 目 的
1. 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼および冷間圧延ステンレス鋼帯その他各種金属冷間圧延製品の製造および販売
 2. 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼および冷間圧延ステンレス鋼帯その他各種金属冷間圧延製品の加工品の製造および販売
 3. 各種金属帯鋼の製造および販売
 4. 電気機械器具の製造および販売
 5. 工作機械その他諸機械器具（工具類を含む。）の製造および販売
 6. 前各号に附帯関連する一切の業務

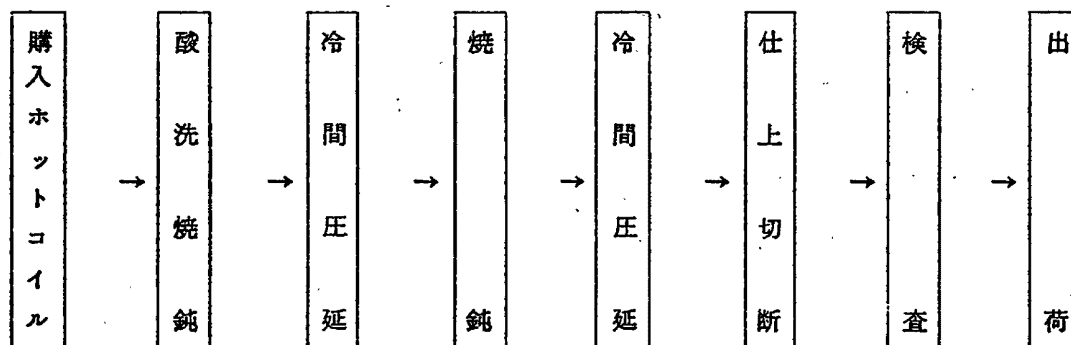
(2) 事 業 の 内 容

- (A) 当社は、冷間圧延ステンレス鋼帯、磨特殊帯鋼、および三次製品の製造ならびに販売を行っており、主なる製造工程は、次のとおりである。

冷間圧延ステンレス鋼帯



磨特殊帯鋼



(b) 主要製品およびその用途

1. 冷間圧延ステンレス鋼帯

センジミア冷間圧延機および光輝焼鈍炉等によって生産される当社の冷間圧延ステンレス鋼帯は、13クロム・18クロム・18クロム8ニッケル系を主とし、美しい表面肌と高度の耐蝕性および加工性とを有する巾600%以下の長尺コイル状の薄物高級品であり、用途によっては、これをフラットカットし平板とする。また、インコ方式によるカラーステンレスも製造しており、これらの用途は、自動車その他車輛部品、建築用材、家庭厨房器具、事務機用部品、雑貨等である。

2. 磨特殊帯鋼

当社の磨特殊帯鋼は、炭素工具鋼を主とし、その優秀な品質と精度は高く評価されており、その他当社の新製品であるベーナイト鋼帯および各種合金を含む磨特殊帯鋼は、ともに産業機械部品、車輛部品、刃物用材、雑貨等に用いられている。

3. 三次製品

(i) 成型部門

当社で生産された冷間圧延ステンレス鋼帯および磨特殊帯鋼を使用し、ロールフォーマーまたは精密プレス機械等の近代設備をもって完成品を製作している。

その製品は、自動車、建築、電気製品等の部門の各種モール、サッシ、レール、各種ゼンマイ、自転車用リム、およびクリスタルヒーター、アルミ圧着ステンレス鍋、厨房レンジフード、ステンレス手すり等の建材ならびにその他のプレス製品である。

(ii) 電磁製品部門

極薄方向性珪素鋼帯、大小カットコア、巻鉄心、および高性能リアクトル、トロイダルトランス等の各種電磁機器を製作している。

(c) 当社の最終製品の生産高比率は、次のとおりである。

区 分	冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯	磨 特 殊 帯 鋼	三 次 製 品	合 計
第72期(自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)	76.2%	13.2%	10.6%	100.0%

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、急激な円高による輸出の伸び悩み、個人消費支出、民間設備投資等の不振が続いたが、財政金融面からの相次ぐ景気浮揚策の実施と各企業の懸命な合理化により、期の後半にいたり、為替相場も落ち着き、国内需要も徐々に回復し、景気もやや上向いてきた。

このような状況下において、当社は、販売の促進、諸コストの低減など経営全般にわたり業績改善に努力し、とりわけ、販売面においては、新規需要の開拓によって、円高による輸出減少分を補い、特に、三次製品においては、高付加価値化をめざし、新技術の向上と新製品の開発、拡販に努めた。しかしながら、当期の総売上高は、325億5千余万円と前年度に比較し約2%の減少を余儀なくされた。

これを部門別にみると、ステンレス鋼および特殊鋼部門では284億2千余万円の前年度に比較して約2%の減、三次製品部門は一部商品を前期の下半期より、当社の子会社とその製造と販売を移譲したため、39億余万円の前年度に比較して、約2%の減少となったが、この移譲分を勘案すると、約14%の増販となっている。

2 生 産 能 力 (月産)

(単位: 屯)

製 品 名	第71期(昭和53年3月31日現在)		第72期(昭和54年3月31日現在)	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
冷間圧延ステンレス鋼帯	5,100	5,000	5,100	5,000
磨 特 殊 帯 鋼	1,600	1,500	1,700	1,600

- (注) 1. 生産能力は、1ヵ月25日、1日20時間稼動した場合の生産量である。
 2. 設備能力とは、設備そのもののもつ生産能力であり、稼動能力とは、その設備の配置人員その他現実の稼動条件下における生産能力である。
 3. 三次製品は、数量で表示できないので、この表では除いてある。

3 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

製 品 名	第71期(自 昭和52年4月 至 昭和53年3月)			第72期(自 昭和53年4月 至 昭和54年3月)		
	数 量	月 平 均	操 業 率	数 量	月 平 均	操 業 率
冷間圧延ステンレス鋼帯	61,658 ^屯	5,138 ^屯	1028 [%]	57,510 ^屯	4,792 ^屯	958 [%]
磨 特 殊 帯 鋼	15,756	1,313	87.5	17,906	1,492	93.3
三 次 製 品	3,689,848 ^{千円}	307,487 ^{千円}		3,434,806 ^{千円}	286,233 ^{千円}	

- (注) 1. 冷間圧延ステンレス鋼帯、磨特殊帯鋼の生産屯数には、社内消費分の生産を含む。
 2. 三次製品の生産高には、子会社よりの購入分を含み、数量で表示できないので、金額で表示した。
 3. 外注加工費の製品製造原価に対する割合は、第71期5.2%、第72期5.4%である。

日金属

(2) 主要材料の受払状況

(単位: 屯)

品 名	自昭和52年4月 至昭和53年3月				自昭和53年4月 至昭和54年3月		
	期首在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量
ステンレス鋼帯鋼	6092	75837	76825	5104	68186	68353	4937
特殊鋼帯鋼	1647	25492	24928	2211	26019	25885	2345
計	7739	101329	101753	7315	94205	94238	7282

(3) 主要材料価格の推移

(単位: 千円)

品 名	第71期(昭和53年3月)	第72期(昭和54年3月)
ステンレス鋼帯鋼	190	182
特殊鋼帯鋼	107	107

(注) 上記価格は、次の品種、型格の屯当り単価である。

ステンレス鋼帯鋼 18クロム系 厚み3mm×(各種)

特殊鋼帯鋼 炭素工具鋼 厚み25mm×(各種)

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位: 千円)

区 分 製 品 名	第71期(自昭和52年4月 至昭和53年3月)				第72期(自昭和53年4月 至昭和54年3月)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
冷間圧延ステンレス鋼帯	55,512 (11,899) 屯	24,117,229 (4,508,933)	5,141 (1,016) 屯	2,186,114 (347,269)	54,376 (7,961) 屯	23,397,866 (2,776,114)	5,872 (1,020) 屯	25,153,47 (3,502,38)
磨特殊帯鋼	19,759 (499)	4,761,072 (1,200,19)	1,758 (73)	427,743 (18,238)	23,203 (1,046)	5,518,384 (248,407)	2,394 (119)	5,884,48 (28,798)
三次製品		3,978,901		369,492		3,927,637		390,648
その他		203,194		19,616		225,941		22,323
計		33,060,396 (4,628,952)		3,002,965 (365,507)		33,069,828 (3,024,521)		35,167,66 (3,79,036)

(注) 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

(2) 生産計画

昭和54年4月以降6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。

製 品 名	(自 昭和54年4月) (至 昭和54年6月)	(自 昭和54年7月) (至 昭和54年9月)	合 計
冷間圧延ステンレス鋼帯	15,300 屯	14,200 屯	29,500 屯
磨 特 殊 帯 鋼	4,700 屯	4,500 屯	9,200 屯
三 次 製 品	865,000 千円	911,000 千円	1,776,000 千円

(注) 三次製品は、数量で表示できないので、金額で表示した。

5. 販売実績

当社の販売方法は、主として商社、問屋を通じて行われ、一部については、直接需要家に販売される。

その比率は商社、問屋経由93.1%であり、直接需要家渡しは6.9%である。

(1) 販売実績

(単位：千円)

期 別 製 品 名	第71期 (自 昭和52年4月) (至 昭和53年3月)			月 平 均		第72期 (自 昭和53年4月) (至 昭和54年3月)			月 平 均	
	数 量	金 額	比率	数 量	金 額	数 量	金 額	比率	数 量	金 額
冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯	55,999 (12,460)	242,637.15 (47,616.84)	(19.6)	4,667 (1,038)	202,197.6 (39,680.7)	53,645 (7,957)	230,686.33 (27,731.45)	(12.0)	4,470 (663)	19,223.86 (231,095)
磨 特 殊 帯 鋼	19,621 (460)	4,713,293 (110,621)	(2.3)	1,635 (38)	392,775 (9,218)	22,567 (1,000)	535,767.9 (23,847)	(4.4)	1,881 (83)	446,473 (19,821)
三 次 製 品		3,979,228			331,602		3,906,481			325,540
そ の 他		203,412			16,951		223,234			18,603
計		33,159,648 (4,872,305)	(14.7)		27,633,04 (406,025)		325,560.27 (3010,992)	(9.2)		271,300.2 (250,916)

(注) 1. 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

2. 主要な輸出先国は、アメリカ、西ドイツ、ソビエトである。

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位：千円)

製 品 名	第71期(昭和53年3月)	第72期(昭和54年3月)
冷間圧延ステンレス鋼帯	396	393
磨 特 殊 帯 鋼	237	237

(注) 1. 価格は、屯当りの市場価格であり、口銭込みである。

2. 冷間圧延ステンレス鋼帯(18クロム系)は、厚さ0.5mm、磨特殊帯鋼は、厚さ1.0mmの価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所別投下資本および従業員の配置状況

(単位：千円)

事業所別	土 地		建 物		機械および 装 置	そ の 他 の 資 産	計	従業員数
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	34,152 ^{※1} (412)	359,706	1,057 ^{※1}	43,199	0	28,762	431,667	人 171
板 橋 工 場	78,260	325,798	5,364	1,990,081	322,849	177,719	5,722,093	539
王 子 工 場	3,703 (12,511)	89,391	11,456	404,296	517,398	29,612	1,040,697	116
埼 玉 工 場	11,133	83,556	9,218	430,766	654,687	20,775	1,189,784	65
計	127,248 (12,923)	858,451	27,095	2,868,342	4,400,580	256,868	8,384,241	891

- (注) 1. 金額は帳簿価格であり、建設仮勘定は除いてある。
2. ()は借用分を示し外数である。
3. 建物は構築物を含み、その他の資産は車輛運搬具、工具器具および備品である。
4. 本社欄は、本社所管の土地、建物、その他の資産および大阪・名古屋営業所を含む。
5. 従業員数は臨時職員115名を除く。

(2) 工場別主要設備の状況

工場名		主要設備	数量	生産品目	能力(月産)
板橋工場	冷間圧延設備	センジマ冷間圧延機20段 〃 12段 可逆式冷間圧延機 調質圧延機 縦型光輝焼鈍炉 横型光輝焼鈍炉 連続式酸洗焼鈍装置 連続式表面保護膜ライン 各種切断機 温間圧延設備	3基 1基 8基 4基 1基 5基 7基 2基 9基 1式	冷間圧延ステンレス鋼帯 磨特殊帯鋼 ペーナイト鋼帯	冷間圧延ステンレス鋼帯 5,100屯 磨特殊帯鋼 200屯
	三次製品製造設備	精密高速プレス 一般プレス 型製造設備 帯鋼焼入設備	3基 4基 1式 1式	(プレス部門) 電気部品、機械部品、自動車部品、建築材 (焼入部門) センマイ、パネ	
王子工場	冷間圧延設備	冷間圧延機 可逆式冷間圧延機 ベル型焼鈍炉 各種切断機	13基 4基 16基 6基	磨特殊帯鋼	磨特殊帯鋼 1,500屯
	自転車リム製造設備	リム・ロールフォーマー フラッシュパット機 自動羽布研磨機 スポーク孔明機	5基 13基 13基 9基	(自転車部門) 各種リム	ステンレスリム 300,000本
埼玉工場	三次製品製造設備	コールド・ロールフォーマー エッチャー機 自動センマイ成形機 各種商品組立ライン 巻鉄心製造装置	9基 4基 6基 1式	(建築部門) 内外装、サッシレール、ノンスリップ (装飾部門) 各種装飾モール、電気部品 および冷蔵庫用化粧モール (自動車部門) センマイ、サイドモール、化粧モール、サッシ (商品部門) ファイヤー・ファイター、集熱板 ステンレス手すり (電磁部門) 各種カットコア、巻鉄心、磁気増巾器、高周波変圧器、パルス変圧器	

＊日金属＊

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

(単位：千円)

設備名称	予算金額	昭和54年3月 までの支払額	工事期間		備考
			着工年月	完 成 予定年月	
板橋工場整備拡充設備	4000000	3202699	49. 7	55. 12	ステンレス部門生産集約設備第1次計画
可児工場新設設備	700000	326133	49. 7	55. 12	電磁機器部門の移設、および出荷合理化計画
合 計	4700000	3528832			

(注) 昭和54年4月以降の支払予定額1,171,000千円は、金融機関よりの借入金により調達する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

な し

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に基づいて作成している。
2. 当社は、この有価証券報告書に掲げている第72期（昭和53年4月1日から昭和54年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 金 属 株 式 会 社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和54年6月28日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田 純



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本金属株式会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 7 1 期 (昭和53年3月31日)			第 7 2 期 (昭和54年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 お よ び 預 金		8,187,426			9,235,387		
2. 受 取 手 形※1		794,653			701,489		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※2		466,410			538,475		
4. 売 掛 金		1,119,384			938,035		
5. 関 係 会 社 売 掛 金		807,790			968,996		
6. 製 品		996,883			1,306,450		
7. 原 材 料		1,657,283			1,451,460		
8. 仕 掛 品		2,021,803			1,759,253		
9. 貯 蔵 品		599,064			498,751		
10. 前 払 費 用		164,984			165,403		
11. そ の 他							
1. 役員または従業員 に対する短期債権	115,158			161,314			
2. 短 期 貸 付 金	200,989			192,409			
3. 関係会社短期貸付金	68,413			15,704			
4. 未 収 入 金	194,895			131,814			
5. 関係会社未収入金	1,006,900			912,242			
6. そ の 他	59,919	1,646,274		104,507	1,517,990		
合 計		18,461,954			19,081,689		
貸 倒 引 当 金		△ 132,000			△ 138,000		
流 動 資 産 合 計		18,329,954	58.6		18,943,689	59.4	613,735
II 固 定 資 産							
(I) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物	3,224,399			3,539,536			
減価償却引当金	877,899	2,346,500		958,947	2,580,589		
2. 構 築 物	471,459			515,493			
減価償却引当金	203,421	268,038		227,740	287,753		
3. 機 械 お よ び 装 置	9,881,005			10,203,751			
減価償却引当金	5,437,127	4,443,878		5,803,171	4,400,580		
4. 車 輛 お よ び 運 搬 具	103,520			105,507			
減価償却引当金	63,261	40,259		52,248	53,259		
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	496,944			565,494			
減価償却引当金	318,123	178,821		361,885	203,609		

日金属

(単位：千円)

科 目	第 7 1 期 (昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)			第 7 2 期 (昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率	
6. 土 地		858,451	%		858,451	%	
7. 建設仮勘定		251,1845			231,5034		
有形固定資産合計※3		10,647,792	34.1		10,699,275	33.5	51,483
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権		1,579			1,167		
2. 借 地 権		72,775			72,775		
3. 商 標 権		204			166		
4. 実用新案権		162			71		
5. 意 匠 権		3,016			2,507		
6. 電話加入権		5,795			6,073		
7. 電気供給施設利用権		169			109		
8. 電信電話専用施設 利用権		700			753		
9. 工業用水道施設 利用権		1,857			1,675		
10. 水道施設利用権		2,539			2,323		
無形固定資産合計		88,796	0.3		87,619	0.3	△ 1,177
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券※4		791,798			834,470		
2. 関係会社株式		251,178			251,178		
3. 出 資 金		51,300			62,320		
4. 長期貸付金		88,058			88,058		
5. 役員または従業員に 対する長期貸付金		618,259			613,908		
6. 関係会社長期貸付金		61,137			27,380		
7. 長期前払費用		5,061			5,580		
8. そ の 他		263,462			266,726		
合 計		2,130,253			2,149,620		
貸倒引当金		△ 9,000			△ 9,000		
投資その他の資産合計		2,121,253	6.8		2,140,620	6.7	19,367
固定資産合計		12,857,841	41.2		12,927,514	40.5	69,673
Ⅲ 繰延資産							
1. 社債発行費		11,725			5,617		
2. 社債発行差金		2,877			2,173		
3. 試験研究費		51,288			35,335		
繰延資産合計		65,890	0.2		43,125	0.1	△ 22,765
資 産 合 計		31,253,685	100.0		31,914,328	100.0	660,643

(単位:千円)

科 目	第71期(昭和53年3月31日)			第72期(昭和54年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		10,129,500			9,769,774		
2. 関係会社支払手形		606,628			864,952		
3. 買 掛 金		1,089,806			1,254,188		
4. 短期借入金(一部担保付)		1,760,000			1,940,000		
5. 1年内返済の 長期借入金(担保付)		2,567,318			2,579,918		
6. 1年内償還の社債(担保付)		26,000			43,500		
7. 未 払 金		52,043			355,789		
8. 1年内決済の長期未払金		545,402			5,528		
9. 未 払 費 用		434,890			164,893		
10. 前 受 金		184,550			391,852		
11. 従業員預り金		722,935			749,584		
12. 設備支払手形		313,827			216,941		
13. 負債性引当金							
賞与引当金	288,000			281,000			
事業税引当金	37,103	325,103		74,752	355,752		
14. 法人税等引当金		93,796			139,340		
15. そ の 他		17,881			31,215		
流 動 負 債 合 計		18,869,679	60.4		18,863,226	59.1	△ 6,453
II 固 定 負 債							
1. 社 債(担保付)		950,000			906,500		
2. 長期借入金(担保付)		6,066,845			6,814,427		
3. 長期未払金		191,014			7,803		
4. 退職給与引当金		958,895			980,977		
5. 預り保証金		30,000			0		
固 定 負 債 合 計		8,196,754	26.2		8,709,707	27.3	512,953
III 特 定 引 当 金							
価格変動準備金		162,000	0.5		134,000	0.4	△ 28,000
負 債 合 計		27,228,433	87.1		27,706,933	86.8	478,500
資 本 の 部							
I 資 本 金 ※5		3,000,000	9.6		3,000,000	9.4	0
II 資 本 準 備 金		24,536	0.1		24,536	0.1	0
III 利 益 準 備 金		344,000	1.1		359,000	1.1	15,000

＊日金属＊

(単位：千円)

科 目	第 7 1 期 (昭和53年3月31日)			第 7 2 期 (昭和54年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
Ⅳ その他の剰余金			%			%	
(1) その他の資本剰余金							
債務免除益		13,650			13,650		
(2) 任意積立金							
別途積立金		251,000			251,000		
(3) 当期末処分利益金		392,066			559,209		
その他の剰余金合計		656,716	2.1		823,859	2.6	167,143
資本合計		4,025,252	12.9		4,207,395	13.2	182,143
負債資本合計		31,253,685	100.0		31,914,328	100.0	660,643

(注)

第 7 1 期	第 7 2 期
※1 (イ)このほか受取手形割引高4,656,242千円、受取手形裏書譲渡高212,456千円(うち関係会社への裏書譲渡高137,225千円)がある。 (ロ)このうち長期借入金95,000千円、1年内返済の長期借入金116,000千円の担保に供しているもの185,096千円がある。 ※2 (イ)このほか関係会社受取手形割引高3,159,483千円、関係会社受取手形裏書譲渡高368,848千円(うち関係会社への裏書譲渡高244,169千円)がある。 (ロ)このうち長期借入金95,000千円、1年内返済の長期借入金116,000千円の担保に供しているもの55,000千円があり、長期借入金125,000千円、1年内返済の長期借入金100,000千円の銀行保証の担保に供しているもの50,000千円がある。 ※3 (イ)板橋、王子、埼玉各工場の土地および建物2,538,520千円、機械器具および構築物中4,312,057千円は、財団抵当として長期借入金5,619,920千円、1年内返済の長期借入金2,308,560千円、社債950,000千円、1年内償還の社債26,000千円の担保に供している。	※1 (イ)このほか受取手形割引高5,187,901千円、受取手形裏書譲渡高98,568千円(うち関係会社への裏書譲渡高3,306千円)がある。 (ロ)このうち1年内返済の長期借入金95,000千円の担保に供しているもの25,598千円がある。 ※2 (イ)このほか関係会社受取手形割引高3,467,410千円、関係会社受取手形裏書譲渡高383,898千円(うち関係会社への裏書譲渡高279,194千円)がある。 (ロ)このうち1年内返済の長期借入金95,000千円の担保に供しているもの82,970千円がある。 ※3 (イ)板橋、王子、埼玉各工場の土地および建物2,766,323千円、機械器具および構築物中4,225,835千円は、財団抵当として長期借入金6,605,260千円、1年内返済の長期借入金2,342,160千円、社債906,500千円、1年内償還の社債43,500千円の担保に供している。

(ロ)板橋工場所属寮の土地、建物194,720千円
は長期借入金226,925千円、1年内返済の
長期借入金42,758千円、長期未払金10,706
千円、1年内決済の長期未払金4,478千円の
担保に供している。

(ハ)王子工場所属寮の土地、建物中14,761千円
は長期借入金125,000千円、1年内返済の
長期借入金100,000千円の銀行保証の担保
に供している。

※4 このうち株式の一部135,097千円は※3の
(ハ)に掲記した王子工場の寮と共に長期借入金
125,000千円、1年内返済の長期借入金
100,000千円の銀行保証の担保に供してい
る。

※5 授 権 株 数 240,000千株
発行済株式数 60,000千株

※ 保証債務は次のとおりである。

今 津 鋼 業 株	227,832千円
株 ト ロ ア	4,322千円

(ロ)板橋工場所属寮の土地、建物191,107千円
は長期借入金184,167千円、1年内返済の
長期借入金42,758千円、長期未払金6,228
千円、1年内決済の長期未払金4,478千円の
担保に供している。

(ハ)王子工場所属寮の土地、建物中14,387千円
は長期借入金25,000千円、1年内返済の長
期借入金100,000千円の銀行保証の担保に
供している。

※4 このうち株式の一部135,097千円は※3の
(ハ)に掲記した王子工場の寮と共に長期借入金
25,000千円、1年内返済の長期借入金
100,000千円の銀行保証の担保に供してい
る。

※5 前期に同じ。

※ 保証債務は次のとおりである。

今 津 鋼 業 株	156,800千円
日本金属商事株	10,964千円
株 ト ロ ア	4,195千円

※ 外貨建短期金銭債務(買掛金中、米貨建497,386
ドル)については決算日の為替相場で評価してあ
る。

日金属

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 7 1 期 (自 昭和52年4月1日) (至 昭和53年3月31日)			第 7 2 期 (自 昭和53年4月1日) (至 昭和54年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高	23,191,307			21,366,417			
2. 関係会社売上高	9,968,341	33,159,648	100.0	11,189,610	32,556,027	100.0	△ 603,621
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	490,860			996,883			
2. 当期製品製造原価	29,435,511			28,144,971			
計	29,926,371			29,141,854			
3. 製品購入高	1,883,491			1,931,010			
4. 他勘定振替高※1	2,701,169			2,016,144			
5. 製品期末棚卸高	996,883	28,111,810	84.8	1,306,450	27,750,270	85.3	△ 361,540
売 上 総 利 益		5,047,838	15.2		4,805,757	14.7	△ 242,081
III 販売費および一般管理費							
1. 運賃荷造費	1,184,080			1,093,223			
2. 広告宣伝費	43,205			39,517			
3. 販売手数料	222,972			229,268			
4. 旅費交通費	71,210			68,397			
5. 役員報酬	142,850			120,510			
6. 給料・賃金手当	729,565			725,789			
7. 賞与引当金繰入額	12,000			△ 7,000			
8. 退職給与引当金繰入額	65,141			82,785			
9. 退職金	2,403			2,563			
10. 厚生費	16,941			19,662			
11. 租税公課	34,447			36,037			
12. 事業税引当金繰入額	90,000			88,216			
13. 交際費	74,706			71,297			
14. 会議費	5,212			3,420			
15. 通信費	36,235			39,492			
16. 事務用消耗品費	11,965			6,557			
17. 減価償却費	47,207			70,659			
18. 地代家賃	72,446			85,171			
19. 試験研究費	128,794			87,183			
20. 貸倒引当金繰入額	5,000			6,000			
21. 雑費	204,569	3200,948	9.6	203,797	3,072,543	9.4	△ 128,405
営 業 利 益		1,846,890	5.6		1,733,214	5.3	△ 113,676

(単位:千円)

科 目	第 7 1 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			第 7 2 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	283,154			242,293			
2. 関係会社受取利息	4,457			3,546			
3. 受 取 配 当 金	26,872			25,794			
4. 質 貸 料	4,264			22,458			
5. 関係会社質貸料	45,240			58,140			
6. 生 命 保 険 金	23,220			17,719			
7. 棚 卸 差 益	2,892			4,307			
8. 延 払 金 利 戻 入	0			51,927			
9. そ の 他	39,859	429,958	1.3	42,001	468,185	1.4	38,227
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	1,418,433			1,372,701			
2. 社 債 利 息	50,269			77,441			
3. 棚卸資産減耗損	83,955			63,898			
4. そ の 他	9,168	1,561,825	4.7	19,400	1,533,440	4.7	△ 28,385
経 常 利 益		715,023	2.2		667,959	2.0	△ 47,064
Ⅵ 特別利益							
1. 前期損益修正益	9,139			3,314			
2. 固定資産売却益※2	17,767	26,906	0.1	3,132	6,446	0.0	△ 20,460
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損	14,715			0			
2. 固定資産処分損※3	29,214			27,505			
3. 役員退任慰労金	24,000	67,929	0.2	50,000	77,505	0.2	9,576
税引前当期純利益		674,000	2.1		596,900	1.8	△ 77,100
Ⅷ 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	8,000	8,000	0.0	28,000	28,000	0.1	20,000
税引前当期利益		682,000	2.1		624,900	1.9	△ 57,100
法人税等引当額※4		296,000	0.9		280,000	0.8	△ 16,000
前期法人税等戻入額		0			7,243		
前期法人税等納付税額		23,730			0		
当 期 利 益		362,270	1.1		352,143	1.1	△ 10,127
前期繰越利益金		194,796			207,066		
中間配当額		150,000			0		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		15,000			0		
当期未処分利益金		392,066			559,209		

日金属

(注)

第 7 1 期	第 7 2 期
※ 1. 自家製品の社内消費分その他に振替えた額である。	※ 1. 前期に同じ。
※ 2. 内 訳	※ 2. 内 訳
社 宅 (土地を含む) 17,197千円	車輦および運搬具 3,132千円
そ の 他 570	
計 17,767千円	
※ 3. 内 訳	※ 3. 内 訳
機 械 お よ び 装 置 25,245千円	機 械 お よ び 装 置 16,023千円
そ の 他 3,969	そ の 他 11,482
計 29,214千円	計 27,505千円
※ 4. 法人税等引当額には、住民税が含まれている。	※ 4. 前期に同じ。
※ 棚卸資産の棚卸方法および評価基準は次のとおりである。	※ 前期に同じ。
(棚 卸 方 法) (評 価 基 準)	
製 品	継続記録法と 原価法による
原 材 料	実地棚卸併用 移動平均法
仕 掛 品	" "
貯 蔵 品	" "

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 7 1 期 (自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)		第 7 2 期 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費	23,012,838	78.6%	21,909,850	78.3%	△1,102,988
II 労 務 費	3,014,211	10.3	2,887,835	10.3	△ 126,376
III 経 費	3,726,392	12.7	3,556,830	12.7	△ 169,562
回 収 屑 控 除	482,938	1.6	360,703	1.3	△ 122,235
当期総製造費用	29,270,503	100.0	27,993,812	100.0	△1,276,691
仕掛品期首棚卸高	2,328,337		2,021,803		
仕掛品期末棚卸高	2,021,803		1,759,253		
他勘定振替高	141,526		111,391		
当期製品製造原価	29,435,511		28,144,971		

(注) 1. 原材料費中には社内消費分を含む。

2. 経費の内訳は次のとおりである。

	第 7 1 期	第 7 2 期
減 価 償 却 費	6 0 6,8 1 7 千円	5 5 8,9 8 9 千円
電 力 料	7 5 5,2 9 5	6 4 8,6 1 6
外 注 加 工 費	1,5 2 7,9 6 1	1,5 1 9,4 4 3
そ の 他	8 3 6,3 1 9	8 2 9,7 8 2
計	3,7 2 6,3 9 2 千円	3,5 5 6,8 3 0 千円

3. 他勘定振替高は、社内工事および器具製作費、試験研究費他である。

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用している。

すなわち、磨帯鋼（ステンレス鋼、特殊鋼）および三次製品の各工程別に区分し、購入帯鋼を主原料として、直接費、補助部門費、ならびに外注加工費により製造原価を算出する。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第7 1 期 (昭和5 3 年6 月2 8 日決定)		第7 2 期 (昭和5 4 年6 月2 8 日決定)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益 金		3 9 2,0 6 6		5 5 9,2 0 9
II 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	1 5,0 0 0		3 0,0 0 0	
2. 配 当 金	1 5 0,0 0 0 (年1 0 %)		3 0 0,0 0 0 (年1 0 %)	
3. 役 員 賞 与 金	2 0,0 0 0	1 8 5,0 0 0	2 0,0 0 0	3 5 0,0 0 0
III 次 期 繰 越 利 益 金		2 0 7,0 6 6		2 0 9,2 0 9

(注) 第7 2 期は、中間配当を実施していない。

(4) 附属明細表

(A) 有価証券明細表

(単位：千円)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式		円	株			
	株 日本興業銀行	50	67,500	14,725	14,725	1. 取得価額の算定基準は、移動平均法による。
	株 日本債券信用銀行	500	55,156	107,716	107,716	
	株 三和銀行	50	865,350	220,576	220,576	
	株 埼玉銀行	50	175,850	16,896	16,896	2. 貸借対照表計上額は、原価法による。
	株 富士銀行	50	294,500	96,111	96,111	
	株 大和銀行	50	50,000	11,365	11,365	
	株 四国銀行	50	32,500	6,854	6,854	
	株 大垣共立銀行	50	15,000	2,400	2,400	
	株 十八銀行	50	29,400	6,757	6,757	
	株 日本信託銀行	50	275,000	24,962	24,962	
	株 安田信託銀行	50	74,250	17,925	17,925	
	株 安田火災海上保険	50	227,262	23,582	23,582	
	株 日興証券	50	60,500	5,317	5,317	
	株 新日本証券	50	144,702	9,538	9,538	
	株 川崎製鉄	50	355,554	21,607	21,607	
	株 帝国ビストンリンク	50	150,000	11,850	11,850	
	株 市光工業	50	57,172	5,505	5,505	
	株 双葉トレーディング	50	46,300	2,350	2,350	
	株 大同興業	50	50,400	2,700	2,700	
	株 川鉄商事	50	6,050	1,200	1,200	
	株 官田工業	50	3,000	1,050	1,050	
	株 太平洋工業	50	25,300	5,301	5,301	
	株 アトラス産業	500	14,000	7,000	7,000	
	株 光洋金属	500	4,000	2,000	2,000	
	株 日新製鋼	50	303,000	39,578	39,578	
	株 伊藤忠商事	50	100,000	25,414	25,414	
	その他 11 銘柄		50,812	7,258	7,258	
	計		3,532,558	697,537	697,537	
その 他 証 券	投資 利付金融債 2 銘柄			65,000	65,000	
	投資 投資信託 6 銘柄			50,933	50,933	
	投資 貸付信託 1 銘柄			21,000	21,000	
	計			136,933	136,933	
有価証券計				834,470	834,470	

(B) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,224,399	328,005	128,68	3,539,536	958,947	2,580,589	
構築物	471,459	46,176	2,142	515,493	227,740	287,753	
機械および装置	9,881,005	438,626	115,880	10,203,751	580,317	4,400,580	
車輛および運搬具	103,520	29,857	27,870	105,507	52,248	53,259	
工具器具および備品	496,944	76,572	8,022	565,494	361,885	203,609	
土地	858,451	0	0	858,451	—	858,451	
建設仮勘定	2,511,845	531,398	728,209	2,315,034	—	2,315,034	
計	17,547,623	1,450,634	894,991	18,103,266	7,403,991	10,699,275	

- (注) 1. 建物の増加の主なるものは、冷間圧延工場である。
 2. 機械および装置の増加の主なるものは、三次製品製造設備である。
 3. 建設仮勘定の増加および期末残高の主なるものは、冷間圧延設備および附帯設備である。

(C) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(D) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
			円	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	
	日本金属商事株	500	160	80,000	80,000	0	0	0	0	160	80,000	80,000	子会社
	日金スチール株	500	70	35,000	35,000	0	0	0	0	70	35,000	35,000	〃
	今津鋼業株	50	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	〃
	日金ファインプレス株	500	16	6,378	6,378	0	0	0	0	16	6,378	6,378	〃
	日金精密工業株	500	10	5,000	5,000	0	0	0	0	10	5,000	5,000	〃
	日金精整株	500	10	5,000	5,000	0	0	0	0	10	5,000	5,000	〃
	日金電磁工業株	500	8	4,000	4,000	0	0	0	0	8	4,000	4,000	〃
	東陽理化学株	500	8	4,000	4,000	0	0	0	0	8	4,000	4,000	〃
	東陽理化学工業株	500	4	2,000	2,000	0	0	0	0	4	2,000	2,000	〃
	斎藤鋼材株	500	14	7,000	7,000	0	0	0	0	14	7,000	7,000	〃
	日本鋼帯商事株	50	56	2,800	2,800	0	0	0	0	56	2,800	2,800	〃
	計		2,356	251,178	251,178	0	0	0	0	2,356	251,178	251,178	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。
 2. 貸借対照表計上額は原価法による。

＊日金属＊

日本金属商事㈱と当社との関係

1. 当社の加工製品販売会社であり、当社役員3名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数160,000株の100%を所有している。

日金スチール㈱と当社との関係

1. 当社製品の販売問屋であり、当社役員2名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数80,000株のうち87.5%を所有している。

今津鋼業㈱と当社との関係

1. 当社の磨特殊帯鋼生産下請会社であり、当社役員2名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社発行済株式総数2,000,000株の100%を所有している。

斎藤鋼材㈱と当社との関係

1. 当社製品の販売問屋であり、当社役員1名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数40,000株のうち3.5%を所有している。

(四) 関係会社出資金明細表

な し

(四) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金					
日本鋼帯商事㈱	46,965	0	31,261	15,704	返済期限 54. 9.30
日金電磁工業㈱	6,114	0	6,114	0	
日金精整㈱	15,334	0	15,334	0	
小 計	68,413	0	52,709	15,704	
長期貸付金					
日本鋼帯商事㈱	3,080	0	700	2,380	返済期限 55. 9.30
日金ファインプレス㈱	46,057	0	21,057	25,000	〃
東陽理化学㈱	12,000	0	12,000	0	
小 計	61,137	0	33,757	27,380	
合 計	129,550	0	86,466	43,084	

(g) 社債明細表

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類、目的物) および順位	償還期限	摘要
第1回1号 物上担保付債 社	49.525	110,000	27,500	(11,000) 82,500	円 99.25	% 年9.2	東京法務局板橋 出張所登記 第125号 工場財団第1順位	56.525	事業資金
第1回2号 物上担保付債 社	50.625	150,000	22,500	(15,000) 127,500	99.25	年9.9	"	57.625	"
第1回3号 物上担保付債 社	52.725	350,000	0	(17,500) 350,000	99.75	年8.0	"	59.725	"
第1回4号 物上担保付債 社	52.1223	390,000	0	390,000	99.75	年7.2	"	59.1222	"
計		1,000,000	50,000	(43,500) 950,000					

(注) () 内金額は内数を示し、1年内償還の社債に掲記してある。

(h) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱富士銀行	(331,000) 1,304,000	540,000	331,000	(298,000) 1,513,000	設備資金	60年5月	工場財団
㈱埼玉銀行	(108,000) 362,000	210,000	108,000	(147,800) 464,000	"	60年2月	"
㈱日本興業銀行	(306,400) 1,187,000	430,000	306,400	(324,200) 1,310,600	"	60年5月	"
安田信託銀行	(359,000) 944,000	460,000	359,000	(305,000) 1,045,000	"	60年4月	"
㈱日本債券信用銀行	(594,000) 2,568,600	900,000	594,000	(605,000) 2,874,600	"	60年6月	"
日本開発銀行	(120,000) 36,000	0	120,000	(120,000) 24,000	"	56年3月	"
年金福祉事業団	(2758) 57,083	0	2758	(2758) 54,325	"	74年9月	土地建物
公害防止事業団	(3,160) 9,480	0	3,160	(3,160) 6,320	"	56年3月	工場財団
㈱日本債券信用銀行	(30,000) 120,000	0	30,000	(30,000) 90,000	運転資金	57年3月	土地建物
日本信託銀行	(116,000) 211,000	0	116,000	(95,000) 95,000	"	55年3月	商業手形
東京都信用農業会 協同組合連合会	(100,000) 225,000	0	100,000	(100,000) 125,000	"	55年6月	銀行保証
安田生命保険(互)	(155,000) 430,000	200,000	155,000	(163,000) 475,000	"	58年5月	工場財団
富国生命保険(互)	(148,000) 388,000	200,000	148,000	(162,000) 440,000	"	58年4月	"
第一生命保険(互)	(142,000) 380,000	200,000	154,500	(162,000) 425,500	"	57年12月	"
住友生命保険(互)	(160,000) 412,000	200,000	160,000	(170,000) 452,000	"	58年4月	"
計	(2567,318) 8,634,163	3,340,000	257,9818	(257,9918) 9,394,345			

日金属

(注) 1. ()内金額は内数を示し、1年内返済の長期借入金に掲記してある。

2. 上記借入金中、今後3ヶ年の返済予定額は下記のとおりである。

54. 4. 1～55. 3.31 2,579,918千円 56. 4. 1～57. 3.31 1,794,476千円

55. 4. 1～56. 3.31 2,118,636千円

(i) 関係会社借入金明細表

なし

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額または一株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	日本金属株式会社 普通株式	株 60000000	円 50	円 3,000,000,000	東京・大阪 各証券取引 所各第1部	関係会社の持株数 日金スチール株 100,000株 斎藤鋼材株 133,750 日本鋼帯商事株 206,250 東陽理化学株 75,000 日金精整株 20,000
		計	60000000		3,000,000,000		
資本の額				3,000,000,000円			

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(l) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	344,000	15,000	0	359,000	増加は、前期決算の利益処分15,000千円である。
II 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	251,000	0	0	251,000	
計	595,000	15,000	0	610,000	

(4) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	3,539,536	86,143	958,947	2,580,589	27.1	0	0
構 築 物	515,493	25,522	227,740	287,753	44.2	0	0
機 械 お よ び 装 置	10,203,751	456,077	5,803,171	4,400,580	56.9	0	0
車 輛 お よ び 運 搬 具	105,507	10,234	52,248	53,259	49.5	0	0
工 具 器 具 お よ び 備 品	565,494	50,113	361,885	203,609	64.0	0	0
小 計	14,929,781	628,089	7,403,991	7,525,790	49.6	0	0
無形固定資産							
特 許 権	3,281	411	2,113	1,167	64.4	0	0
商 標 権	373	38	207	166	55.5	0	0
実 用 新 案 権	970	91	899	71	92.7	0	0
意 匠 権	3,564	509	1,057	2,507	29.7	0	0
電気供給施設利用権	3,047	61	2939	109	96.5	0	0
電信電話専用施設利用権	1,164	51	411	753	35.3	0	0
工業用水道施設利用権	2,739	182	1,064	1,675	38.8	0	0
水道施設利用権	3,255	216	932	2,323	28.6	0	0
小 計	18,393	1,559	9,622	8,771	52.3	0	0
投資その他の資産							
長 期 前 払 費 用	7,410	901	1,830	5,580	24.7	0	0
繰 延 資 産							
社 債 発 行 費	17,236	6,108	11,619	5,617	67.4	0	0
社 債 発 行 差 金	3,810	704	1,637	2,173	43.0	0	0
試 験 研 究 費	83,080	15,953	47,745	35,335	57.5	0	0
小 計	104,126	22,765	61,001	43,125	58.6	0	0
合 計	15,059,710	653,314	7,476,444	7,583,266	49.6	0	0

(注) 1. 減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産、無形固定資産とも定額法によっている。

投資その他の資産の長期前払費用については、契約期間により每期均等額を償却している。

繰延資産については、商法の定める方法により每期均等額を償却している。

2. 当期における有形固定資産減価償却費の配賦は下記のとおりである。

製造原価 558,544千円 一般管理費 69,545千円 合 計 628,089千円

(N) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	141,000	147,000	0	※1 141,000	147,000	
(負債性引当金)						
事業税引当金	37,103	106,974	66,727	※2 2,598	74,752	
賞与引当金	288,000	281,000	288,000	0	281,000	
退職給与引当金	958,895	199,785	177,703	0	980,977	
(特定引当金)						
価格変動準備金	162,000	134,000	0	※1 162,000	134,000	
法人税等引当金	93,796	280,000	227,213	※2 7,243	139,340	

(注) 1. 引当金の計上の理由および計算の基礎

- 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上している。
- 事業税引当金 事業税および事業所税の支払に充てるため、要納付額を計上している。
- 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。
- 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、退職金の支給見込額のうち、当期負担額を当社退職金規定に基づく当期末要支給額を基準として、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上している。
- 価格変動準備金 棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上している。
- 法人税等引当金 法人税、住民税の支払に充てるため、要納付額を計上している。

2. 当期減少額のうちその他について

- ※1. 法人税法および租税特別措置法の規定による戻入額である。
- ※2. 引当超過額の取崩しである。

2 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金および預金

(単位:千円)

種 別	金 額
現金	3,116
当座預金	1,056,121
定期預金	3,341,200
通知預金	4,249,956
普通預金	584,994
計	9,235,387

(B) 受取手形

相手先の業種別内訳

(単位:千円)

業 種 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
問屋および商社	688,348	467,283	1,155,631
製造業者	13,141	71,192	84,333
計	701,489	538,475	1,239,964

受取手形の期日別内訳

(単位:千円)

期 日 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
昭和54年4月	63,394	34,608	98,002
5月	52,956	39,151	92,107
6月	71,299	105,505	176,804
7月	226,735	72,978	299,713
8月	265,562	210,055	475,617
9月	21,543	76,178	97,721
計	701,489	538,475	1,239,964

(C) 売掛金

得意先の業種別内訳

(単位:千円)

業 種 別	売 掛 金	関係会社売掛金	合 計
問屋および商社	720,792	925,289	1,646,081
製造業者	217,243	43,707	260,950
計	938,035	968,996	1,907,031

＊日金属＊

売掛金（関係会社売掛金を含む）の滞留期間および回収の状況

（単位：千円）

前期末残高(A)	当期中発生額(B)	当期中回収額(C)	当期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 期 間
1,927,174	3,255,027	3,257,617	1,907,031	94.5%	21日

(D) 棚 卸 資 産

（単位：千円）

区 分		金 額
製 品	冷間圧延ステンレス鋼帯	896,158
	磨 特 殊 帯 鋼	85,188
	三 次 製 品	325,104
	計	1,306,450
原 材 料	ス テ ン レ ス 鋼 帯 鋼	1,164,137
	特 殊 鋼 帯 鋼	260,702
	電 磁 機 器 用 材 料	13,585
	電 気 用 品 材 料	13,036
	計	1,451,460
仕 掛 品	冷間圧延ステンレス鋼帯	1,490,884
	磨 特 殊 帯 鋼	173,692
	三 次 製 品	94,677
	計	1,759,253
貯 蔵 品	ロ ー ル	132,605
	消 耗 品 工 具 類	244,640
	副 資 材	121,506
	計	498,751

(四) 前 払 費 用

未経過支払利息および割引料他165,403千円である。

(四) そ の 他

a 役員または従業員に対する短期債権

厚生貸付金他 161,314千円である。

b 短期貸付金

販売先に対する短期貸付金2口192,409千円である。

c 関係会社短期貸付金15,704千円は、関係会社貸付金明細表に表示してある。

d 未収入金

(単位:千円)

摘 要	未 収 入 金	関係会社未収入金	合 計
材 料 等 売 却 代	24,432	839,604	864,036
そ の 他	107,382	72,638	180,020
計	131,814	912,242	1,044,056

e そ の 他

旅費その他未精算金104,507千円である。

(2) 固 定 資 産

(A) 有 形 固 定 資 産

建 設 仮 勘 定

(単位:千円)

事 業 所 名	科 目	金 額	備 考
板 橋 工 場	機 械 お よ び 装 置 他	2,286,392	冷間圧延設備および附帯設備
王 子 工 場	"	327	"
埼 玉 工 場	"	28,315	三次製品製造設備
計		2,315,034	

(B) 投資その他の資産

a 出 資 金

大田区農業協同組合他 62,320千円である。

b 長 期 貸 付 金

販売先に対する長期貸付金2口88,058千円である。

c 役員または従業員に対する長期貸付金

住 宅 融 資 金 613,908千円である。

d 長 期 前 払 費 用

長期火災保険料他 5,580千円である。

e そ の 他

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 未 収 入 金	97,723	
本社事務所等に対する敷金	80,865	
団 体 生 命 保 險	88,138	
計	266,726	

日金属

(3) 繰延資産

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
社 債 発 行 費	5,617	新製品開発費用
社 債 発 行 差 金	2,173	
試 験 研 究 費	3,533	
計	4,312	

(4) 流動負債

(A) 支払手形

支払手形の使途別内訳

(単位:千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
主 資 材 購 入 代	8,495,326	4,574,200	8,952,746
副 資 材 購 入 代	675,293	4,753	680,046
外 注 加 工 費	312,332	396,420	708,752
運 賃 諸 経 費	286,823	6,359	293,182
計	9,769,774	864,952	10,634,726

支払手形の期日別内訳

(単位:千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
昭和54年4月	2,010,402	206,090	2,216,492
5月	1,964,804	219,277	2,184,081
6月	1,838,708	165,785	2,004,493
7月	1,781,291	209,093	1,990,384
8月以降	2,174,569	64,707	2,239,276
計	9,769,774	864,952	10,634,726

(B) 買掛金

(単位:千円)

摘 要	買 掛 金	関係会社買掛金	合 計
主 資 材 購 入 代	1,095,534	7,111	1,102,645
副 資 材 購 入 代	151,543	0	151,543
計	1,247,077	7,111	1,254,188

(C) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	摘 要
株式会社 富士 銀行	510,000	運転資金 返済期限 5 4.9.30 年利 4.25%
" 埼 玉 銀行	510,000	" " " " 4.25
" 東 海 銀行	160,000	" " " " 4.25
" 日本興業銀行	50,000	" " 5 4.5.31 " 4.5
" 日本債券信用銀行	100,000	" " " " 4.5
安田信託銀行株式会社	30,000	" " 5 4.4.28 " 4.5
株式会社 大垣共立銀行	100,000	" " 5 4.9.30 " 4.25
" 大 和 銀行	100,000	" " " " 4.25
" 肥 後 銀行	100,000	" " " " 4.25
" 北 国 銀行	100,000	" " " " 4.25
" 十 八 銀行	100,000	" " " " 4.25
" 四 国 銀行	80,000	" " " " 4.25
計	1,940,000	

(D) 1年以内に返済予定の長期借入金(担保付)は、2,579,918千円であり、明細は長期借入金明細表にある。

(E) 1年以内に償還予定の社債(担保付)は、43,500千円であり、明細は社債明細表にある。

(F) 未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額
設 備 お よ び 工 事 代	3 3,012
電 力 料	5 1,282
運 賃 梱 包 費	6 0,253
外 注 加 工 費	1 3 1,139
そ の 他	8 0,103
計	3 5 5,789

(G) 未払費用

(単位:千円)

費 用 区 分	金 額
未 払 経 過 利 息	5 6,052
外 注 加 工 費	5 3,995
そ の 他	5 4,846
計	1 6 4,893

日金属

(H) 1年以内に決済予定の長期未払金は、5,528千円であり、明細は長期未払金にある。

(I) 前 受 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
日 商 岩 井 株 式 会 社	1 1 0, 6 7 3	輸 出 前 受 金
株式会社 ト ー メ ン	6 1, 3 4 0	"
三 菱 商 事 株 式 会 社	5 2, 0 5 0	"
大 倉 商 事 株 式 会 社	4 5, 1 5 8	"
そ の 他	1 2 2, 6 3 1	"
計	3 9 1, 8 5 2	

(J) 従業員預り金(勤務先預金) 749,584千円である。

(K) 設備支払手形(期日別金額明細)

(単位：千円)

期 日 別	54年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
金 額	7 8, 9 7 6	6 3, 9 5 3	2 5, 4 8 6	2 3, 7 3 0	2 4, 7 9 6	2 1 6, 9 4 1

(L) そ の 他

源泉所得税等預り金31,215千円である。

(5) 固 定 負 債

(A) 長 期 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 本 住 宅 公 団	(4, 4 7 8) 1 0, 7 0 6
そ の 他	(1, 0 5 0) 2, 6 2 5
計	(5, 5 2 8) 1 3, 3 3 1

(注) ()内金額は内数を示し、1年内決済の長期未払金に掲記してある。

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位:百万円)

摘 要		53年4月～6月	53年7月～9月	53年10月～12月	54年1月～3月	合 計
前 月 繰 越		8,187	8,280	8,194	9,058	8,187
収入の部	営 業 収 入	8,167	8,466	8,654	8,455	33,742
	借 入 金	2,290	530	1,030	570	4,420
	そ の 他	173	188	155	167	683
	計	10,630	9,184	9,839	9,192	38,845
支出の部	原 材 料 費	5,833	5,010	5,223	5,415	21,481
	労 務 費	738	1,097	1,086	713	3,634
	経 費	1,633	1,581	1,235	1,203	5,652
	設 備 費	982	157	68	299	1,506
	社 債 償 還	13	—	13	—	26
	借 入 金 返 済	689	975	849	967	3,480
	支 払 利 息	350	354	363	338	1,405
	配 当 金	150	—	—	—	150
	そ の 他	149	96	138	80	463
計		10,537	9,270	8,975	9,015	37,797
翌 月 繰 越		8,280	8,194	9,058	9,235	9,235

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

摘 要		54年4月～6月	54年7月～9月	合 計
前 月 繰 越		9,235	9,211	9,235
収入の部	営 業 収 入	8,200	8,300	16,500
	借 入 金	1,300	600	1,900
	そ の 他	185	165	350
	計	9,685	9,065	18,750
支出の部	原 材 料 費	5,732	5,200	10,932
	労 務 費	770	1,130	1,900
	経 費	1,250	1,250	2,500
	設 備 費	150	160	310
	社 債 償 還	13	31	44
	借 入 金 返 済	904	792	1,696
	支 払 利 息	360	370	730
	配 当 金	300	—	300
	そ の 他	230	130	360
計		9,709	9,063	18,772
翌 月 繰 越		9,211	9,213	9,213

4 そ の 他

な し

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	子会社の議決権 に対する所有割合	関 係 内 容
日本金属商事(株)	東京都 千代田区	千円 80,000	加工製品の販売	100%	当社加工製品の販売を担当しており、当社役員および従業員中9名が同社の役員を兼務している。
日金スチール(株)	東京都 中央区	千円 40,000	冷間圧延ステン レス鋼帯および 磨特殊帯鋼他の 販売	87.5%	当社の冷間圧延ステンレス鋼帯および磨特殊帯鋼の販売を担当しており、当社役員中2名が同社の役員を兼務している。

(注) 2社とも特定子会社に該当する。

(2) 非 連 結 子 会 社

会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所
今 津 鋼 業 (株)	大阪市鶴見区	日金スリット工業(株)	東京都板橋区
日金ファインプレス(株)	東京都板橋区	日金精密工業(株)	大阪市港区

(注) 上記中には特定子会社に該当する会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

(1) 連結子会社に関しては、連結財務諸表を作成している。

(2) 非連結子会社に関しては、非連結子会社の総資産および売上高がいずれも当社および連結子会社の合計のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表から除外している。

なお上記の適用に当たっては、当社と子会社間の債権債務および相互の取引高は相殺消去していない。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 1 0,0 0 0 株 券 1 0 0,0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 / 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	株 券 1 枚 に つ き 2 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 杉 並 区 和 泉 二 丁 目 8 番 4 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 証 券 代 行 部		
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司		
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 支 店 お よ び 出 張 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			